

令和 7 年度～令和 9 年度  
国営施設応急対策事業母畑地区

千五沢ダム取水施設改修工事

特別仕様書

東北農政局 阿武隈土地改良調査管理事務所

## 第1章 総則

国営施設応急対策事業母畑地区 千五沢ダム取水施設改修工事の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等共通仕様書」（以下「共通仕様書（施）」という。）及び「土木工事等共通仕様書」（以下「共通仕様書（土）」という。）に基づいて実施する。

同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

## 第2章 工事内容

### 1. 目的

本工事は、国営施設応急対策事業母畑地区事業計画に基づき、千五沢ダム取水施設を改修するものである。

### 2. 工事場所

福島県石川郡石川町大字母畑地内

### 3. 工事概要

本工事は、千五沢ダム取水施設の流量調整弁、非常用制水弁及びその他付帯設備等の改修を行うもので、その概要は次のとおりである。

#### (1) 千五沢ダム取水施設バルブ製作・据付

1) 流量調整弁（ホロージェットバルブ）	1 式
2) 非常用制水弁開閉装置（スライド弁）	1 式
3) 付属設備	1 式
4) 電気設備	1 式

### 4. 工事数量

別紙－1「工事数量表」のほか、第10章設計、第11章構造及び製作、第13章電気通信設備に示すとおりである

### 5. 施工範囲

(1) 本工事の施工範囲は、第2章3. 工事概要に示す設備の設計、製作、輸送、既設構造物撤去、据付及び試運転調整までの一切とする。

(2) 次に示すものは、本工事の施工対象外とする。

- 1) 仮締切工事
- 2) 責任分界点までの引き込み外線工事
- 3) 自動制御機能に関する工事

## 第3章 施工条件

### 1. 工程制限

放流設備（ジェットルーム及び導水トンネル）に関する現場作業は、11月1日から2月25日までに行うものとする。

なお、これによらない場合は監督職員と協議するものとする。

### 2. 工事期間中の休業日

工事期間中の休業日は次のとおりとする。

- (1) 工場製作の工事期間には、休日等4週8休を見込んでいる。
  - (2) 現場作業の工事期間には雨天、休日等日71日を見込んでいる。
- なお、休日等は土曜日、日曜日、祝日、年末年始休暇である。

### 3. 現場技術員

本工事は、共通仕様書(施)第1章1－1－12に規定している現場技術員を配置する。  
氏名等については、別に通知する。

#### 4. 工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者の確保などが図れる余裕期間と実工期を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期（工事開始日）及び終期を任意に設定できる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別紙－２により、工事の始期及び終期を通知しなければならない。

ただし、受注者は、発注者が本工事の積算上の工期としている 788 日間よりも短い期間を工期として設定しようとする場合には、落札決定後、速やかに別紙－２と併せて、休日を確保していることや適切な工程による工事であることを説明できる理由書及び工程表を提出しなければならない。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結の日から令和 10 年 3 月 10 日まで

#### 5. 非常用制水弁について開閉や止水の確認を行い、監督職員に報告するものとする。

#### 6. その他

本工事の施工に関連し、既設設備等を継続利用する内容は以下のとおりである。

- (1) 流量調整弁空気管
- (2) 非常用制水弁弁体及びスピンドル
- (3) 換気設備用通風管
- (4) 外水位計（副）
- (5) トンネル内水位計
- (6) 取水塔内の機側操作盤
- (7) 南北調整池除塵設備（施工時撤去し、再設置）

### 第 4 章 現場条件

#### 1. 関連工事等

受注者は、次に示す隣接工事、関連工事の受注者と相互に協力し、施工しなければならない。

- (1) 千五沢ダム取水管理設備改修工事  
（令和 6 年 11 月 12 日～令和 9 年 3 月 12 日）

#### 2. 搬入路

南北調整池への搬入路は、130 t 吊りオールテレーンクレーン及び 15～20 t 積セミトレーラの進入が可能である。

#### 3. 第三者に対する措置

##### (1) 保安対策

本工事における交通誘導警備員は計上していないが、現地交通状況等により必要な場合は、監督職員と協議するものとする。

##### (2) その他

既設構造物及び第三者に損害を与えた場合は、受注者の責任で処理するものとする。

#### 4. 関係機関との調整

- (1) 受注者は、設備搬入ルート等の道路使用許可申請を行わなければならない。
- (2) 受注者は、仮設電動チェーンブロック、電動トロリーについて、労働安全衛生法等関係する法令に基づき必要な手続きを行わなければならない。

## 5. 安全対策（架空線等事故防止）

共通仕様書（土）3-2-2 一般事項 1. 施工計画（2）において調査把握した工事区域内に存在する架空線等上空施設の下を横断する箇所には、高さ制限を確認するための安全対策施設（簡易ゲート等）を設置するとともに、重機等の横断に際しては適切に誘導員を配置し、誘導指示を行わなければならない。

なお、安全対策施設設置の詳細については、施工前に監督職員の承諾を得なければならない。

## 第5章 提出図書等

### 1. 承諾図書

共通仕様書（施）第1章 1-1-7 に示す実施仕様書・計算書及び詳細図の提出は、工事の始期から 45 日以内に提出するものとする。

なお、分割提出とする場合の提出期限は、監督職員と協議するものとする。

また、承諾・不承諾は提出があった日から 14 日以内に文書で通知するものとする。

### 2. 施工図

受注者は、施工図が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の処置を講じなければならないときは、発注者にかわり、その損害を負担し又は回復等の処置を講ずるものとする。

## 第6章 仮設

### 1. 工事用電力

現場作業に使用する電力設備及び電力料金は受注者の負担とする。

### 2. 除雪工

工事現場内における除雪は、計上していない。工事現場内において、除雪が必要となった場合は、除雪実施状況（積雪深、除雪の範囲、除雪方法等）を監督職員に報告するものとする。

なお、除雪対象は、積雪 10cm 以上とし、これについては契約変更の対象とする。

### 3. 導水トンネル構内の運搬

構内の資機材の運搬車両は、不整地運搬車を使用することで計画している。

### 4. ホロージェットバルブ弁体の運搬

撤去・据付するホロージェットバルブ弁体について、ジェットルームと導水トンネル間は、ジェットルーム内に仮設する門構、架台により運搬するものとし、導水トンネル内は鋼製架台に超重量級キャスター（耐荷重 1000kg）×10 個、側面キャスター×4 個を取り付けたトンネル運搬用架台により運搬することで計画している。

なお、ジェットルームと導水トンネルの機器の昇降には電動チェンブロック及び電動トロリー（5 t 吊）×2 台を使用することで計画している。

### 5. 導水トンネル内仮設

#### （1）換気設備

換気設備は導水トンネル区間 L=2,156m を対象に、口径 500mm の軸流ファンを計画している。なお、1 台当たりの換気量として  $Q=190\text{m}^3/\text{min}$  を想定している。

#### （2）照明設備

導水トンネル内の照明設備として、蛍光灯 40W 直管を 35m 間隔に設置するとともに、作業照明として、投光器 500W をバルブ本体撤去据付時はジェットルーム内に 6 灯設置することで計画している。

(3) 水替え

導水トンネルから南北調整池内間の排水は、南北調整池の土砂吐ゲートにより行う。ジェットルーム内に滞留した水は、排水ポンプにより水替えを行うものとし、排水量は以下のとおり考えている。

設置場所	排水区分	排水量
ジェットルーム	作業時排水	7m <sup>3</sup> /h 以上 30m <sup>3</sup> /h 未満
導水トンネル	作業時排水	0m <sup>3</sup> /h 以上 7m <sup>3</sup> /h 未満

(4) 発電設備

換気設備、照明設備及び水替えに必要な電力は、取水塔地山側に 35kVA 発動発電機を 1 台設置し、管理橋及び管理用通路を通じてジェットルームへ、南北調整池に 5kVA 発動発電機を 1 台設置し、導水トンネル内へ電力を供給することで計画している。

6. 南北調整池仮設

南北調整池の仮設ヤードに敷設する敷鉄板については、既設コンクリートブロックに影響を与えないよう、既設コンクリートブロックから 6m の離隔を確保してしなければならない。

7. 南北調整池ネットスクリーンの撤去再設置

ホロージェットバルブ弁体の搬出入のため、図面に示す南北調整池のネットスクリーンを撤去し、施工後に再設置するものとする。

なお、再設置が不可能と判断される場合は、監督職員と協議するものとする。

## 第 7 章 工事用地等

1. 発注者が確保している用地

発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）は、別紙－6 のとおりである。

## 第 8 章 貸与する資料等

1. 貸与する資料

本工事の設計・施工において関連する次の資料は貸与する。

- (1) 資 料 名 千五沢ダム取水塔ゲートその他製作据付工事 完成図書  
令和 3 年度 千五沢ダム取水施設実施設計その他業務 報告書  
令和 4 年度～令和 5 年度 千五沢ダム遠方操作設備実施設計業務 報告書  
令和 6 年度 千五沢ダム取水施設補足設計業務 報告書  
令和 7 年度 千五沢ダム取水施設補足設計（その 2）業務 報告書
- (2) 貸与期間 工事契約から工事完成まで
- (3) 返納場所 阿武隈土地改良調査管理事務所
- (4) 貸与条件 貸与資料の内容については、発注者の許可なく他に公表してはならない。

## 第 9 章 試運転調整

本工事で実施する電気設備を含めた試運転調整に要する電力料金（基本料金・使用料金）は発注者において負担する。

なお、試運転調整の実施に当たっては、事前に詳細な実施計画書を作成し、監督職員に提出して承諾を得るものとする。

## 第 10 章 設計

1. 一般事項

- (1) 受注者は、本章に示す設計条件に基づき設計図書及び第 8 章第 1 項の貸与する資料等について照査し、設備の製造設計を行うものとする。
- (2) 土地改良事業計画設計基準、関係する諸基準及び規格を遵守し、設計条件及び設置条件に対して十分な強度、性能及び機能を有するものとする。

- (3) 耐久性及び安全性ならびに維持管理を考慮した構造とする。
- (4) 運転が確実に操作の容易なものとする。
- (5) 設計、製作、据付に当たって特許等を使用する場合はその詳細を明記するものとする。

## 2. 詳細設計の範囲

受注者は、設計図書に記載されている基本設計条件に基づき細部の設計及び施工に必要な仮設等の設計を実施するものとし、詳細設計を行う項目及び範囲と設計変更する工事内容は次のとおりである。

詳細設計項目	詳細設計の範囲	設計変更する工事内容
自社設計を生かした最適設計の検討を行い、各部の組立図、詳細図を作成する。	流量調整弁バルブ本体	機器を搬入する上で製作上、特別な加工が必要となる場合
自社技術を生かした仮設計画の検討を行い、仮設図等を作成する。	ホロージェットバルブを除くバルブ室内機器の搬出入等、施工計画詳細検討	ホロージェットバルブバルブを除く室内機器の搬出入に要する経費

## 3. 提出図書への記載

受注者は、提出図書の作成において各項目の記載に当たっては、詳細設計に関する事項についても記載するものとする。

## 4. 設計諸元

本設備計画は、次の条件により設計するものとする。

### (1) 千五沢ダムの設計条件

ダム名称	千五沢ダム	
所在地	福島県石川郡石川町大字母畑字辺栗 49	
貯水位	河川名	阿武隈川水系北須川
	流域面積	111km <sup>2</sup>
	総貯水量	13,000 千 m <sup>3</sup>
	有効貯水量	10,800 千 m <sup>3</sup>
	貯水面積	0.88 km <sup>2</sup>
	常時満水位	EL 357.6m
	計画最低取水位	EL 347.0m
ダム	ダム形式	中心遮水ゾーン型アースダム
	堤高	43.0m
	堤頂	176.5m
	堤体積	34.7 万 m <sup>3</sup>
洪水吐	形式	ラビリンス型越流頂 シュート式洪水吐
	設計洪水量	1,690m <sup>3</sup> /sec
放水路	形式	標準馬蹄形トンネル
	放流施設	φ700mm ホロージェットバルブ
	放流量	最大 6.3m <sup>3</sup> /sec (河川維持流量 0.388m <sup>3</sup> /sec)
取水施設	形式	直立式取水塔
	ゲート種類	鋼製シリンダゲート φ3.7m
	取水ゲート	φ1,100mm ホロージェットバルブ
	最大取水量	2.87m <sup>3</sup> /sec
その他	水道最大取水量	0.083m <sup>3</sup> /sec (φ300mm バルブ)

(2) 流量調整弁の設計諸元

施設名称	流量調整弁
形式	ホロージェットバルブ（水中放流型）
口径	φ 1,100mm
設計水深	23.10m
操作水深	23.10m
操作速度	0.05m/min
放流量	最大 6.580m <sup>3</sup> /s
開閉装置	電動式（防湿構造）
操作方式	機側及び遠方操作
適用基準	ダム・堰施設技術基準(案)

(3) 非常用制水弁の設計諸元

施設名称	非常用制水弁
形式	鑄鉄製スライド弁（内ネジ式形テーパ型）
口径	φ 1,100mm
設計水深	23.10m
操作水深	23.10m
操作速度	0.25m/min
開閉装置	電動スピンドル式（防湿構造）
操作方式	機側及び遠方操作
適用基準	既設設計準拠

5. 材 料

(1) 主要材料は、JIS 規格品、又は同等品以上とする。

流量調整弁

材料名	規格	適用
ステンレス鋼材 一般構造用圧延鋼材 炭素鋼鋳鋼品	SUS304 SS400 SC450	弁体
ステンレス鋼材 炭素鋼鋳鋼品	SUS304 SC450	ニードル
炭素鋼鋳鋼品	SC450	プランジャ
ステンレス鋼	SUS403	スピンドル

(2) 構造計算の結果、決定する使用材料は、製鉄所のミルシート又は引張試験成績書等を提出し、監督職員の承諾を受けるものとする。

第 11 章 構造及び製作

1. 一般事項

(1) 本設備の製作に必要な機器及び材料は、共通仕様書（施）第 2 章「機器及び材料」及び第

4 章「水門設備」によるものとする。

- (2) 本設備の製作は、共通仕様書（施）第 3 章「共通施工」及び第 4 章「水門設備」によるものとする。
- (3) 本設備は、共通仕様書（施）第 4 章「水門設備」によるものとするが、受注者の新技術及び新製品等があれば提案を行うことが可能である。
- (4) 水門設備の主要部は、運転開始から長期の運転に耐えうる設計を行うこと。

## 2. 流量調整弁

- (1) 構造については、操作水深及び放流調節範囲において、有害なキャビテーションや有害な振動が生じず、また、堅牢で且つ保守が容易な構造のものとする。
- (2) 水密部については、全閉時において、必要な水密を保持できるものとする。
- (3) 分解可能なブロックごとに吊り荷重を明示したフックを設けるものとする。なお、バルブ室天井のこれと対応した吊り金具は既設利用することで考えているが、利用出来ないと判断される場合は、設置するものとする。
- (4) 充水時の排気、放流時の給気が行える容量の空気弁（300A、スプリング式）を更新するものとする。なお、空気管は一部既設利用とする。
- (5) 空気弁の管理用の仕切弁（300A、外ねじ式、鋳鋼製、JIS7.5K、手動式）を更新するものとする。
- (6) シール面は、ステンレス材を使用し、仕上げ加工を施しシール面が完全に密着し、水密を保持できる構造とする。
- (7) 開閉装置は電動スピンドル式で内ネジタイプとしセルフロック可能な構造とする。
- (8) 開閉装置は安全かつ確実に操作のできるものとし、手動開閉装置を備えその開閉力は 0.1kN 以下とする。
- (9) 開閉装置には必要なインターロック、リミットスイッチのほか開度計、遠方操作の発信器等、機能上必要なものはすべて備えるものとする。

## 3. 非常用制水弁（開閉装置）

- (1) 開閉装置は電動スピンドル式で内ネジタイプとしセルフロック可能な構造とする。
- (2) 開閉装置は安全かつ確実に操作のできるものとする。
- (3) 開閉装置には必要なインターロック、リミットスイッチのほか開度計、遠方操作の発信器等、機能上必要なものはすべて備えるものとする。

## 4. 付属設備

### (1) 換気設備

機側操作盤にて運転停止操作を行い、「自動－手動」の切換ができるものとする。

手動運転は切換スイッチを「手動」にし、操作スイッチにより運転停止を行う。自動運転は切換スイッチを「自動」にし、設定時間にタイマー運転ができるものとする。

通風管は既設利用するものとし、送風機本体（φ120mm、0.4kW）を更新するものとする。

## 第 12 章 運転操作・制御方式

### 1. 運転管理

機側（取水塔室内）及び遠方（母畑地区土地改良区）における運転管理の内容は別紙－3「千五沢ダム取水設備管理項目一覧表」のとおりとする。

### 2. 運転操作

取水施設の運転操作内容は、別紙－4「運転操作要領」のとおりとする。

## 第 13 章 電気通信設備

### 1. 一般事項

- (1) 配電設備、動力設備に関する一般仕様は、「電気設備標準機器仕様書」に準ずるものとする。各設備、機器、器具毎の仕様、適用規格等（JIS、JEC、JEM 等）は、共通仕様書（施）並び



- に關係諸基準に準ずるものとする。
- (2) 使用する機器、器具等は日本国内で調達可能なものとする。
- (3) 本工事に必要な外注品は、JIS 又はその他關係する規格、基準に合格した機器を使用するものとする。
- (4) 電源・接地線・信号回路等の外部との接続部分には、SPD等の確実な耐雷対策を行うものとする。

## 2. 設備概要

本水門設備の電気設備は、信号線を取水塔内機側操作盤に接続するものとする。

## 3. 負荷設備等

### (1) 負荷設備（水門用電動機）

#### 1) 流量調整弁

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| ① 形 式     | 三相誘導電動機（電磁ブレーキ付） |
| ② 絶縁の種類   | F種               |
| ③ 保護形式    | 全閉外扇形            |
| ④ 構造      | 特殊かご形            |
| ⑤ 極 数     | 4 極              |
| ⑥ 電 圧     | 200V             |
| ⑦ 周 波 数   | 50Hz             |
| ⑧ 時 間 定 格 | 連続定格             |
| ⑨ 起 動 トルク | 定格トルクの 200%以上    |
| ⑩ 最大トルク   | 定格トルクの 300%以下    |
| ⑪ ブレーキ容量  | 定格トルクの 150%程度    |

#### 2) 非常用制水弁

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| ① 形 式     | 三相誘導電動機（電磁ブレーキ付） |
| ② 絶縁の種類   | F種               |
| ③ 保護形式    | 全閉外扇形            |
| ④ 構造      | 特殊かご形            |
| ⑤ 極 数     | 4 極              |
| ⑥ 電 圧     | 200V             |
| ⑦ 周 波 数   | 50Hz             |
| ⑧ 時 間 定 格 | 連続定格             |
| ⑨ 起 動 トルク | 定格トルクの 200%以上    |
| ⑩ 最大トルク   | 定格トルクの 300%以下    |
| ⑪ ブレーキ容量  | 定格トルクの 150%程度    |

### (2) HJV手元操作盤

- |        |                   |     |
|--------|-------------------|-----|
| ① 形 式  | 屋内ステンレス鋼板製閉鎖スタンド型 |     |
| ② 数 量  | 1 面               |     |
| ③ 使用場所 | 屋内                |     |
| ④ 材 質  | ステンレス鋼            |     |
| ⑤ 取付機器 |                   |     |
|        | 名称銘板              | 1 式 |
|        | 押釦スイッチ            | 1 式 |
|        | その他必要なもの          | 1 式 |

## 第14章 塗 装

### 1. 一般事項

- (1) 外注品の塗装仕様についてはメーカー標準仕様とし、塗装色は青系とする。なお、電気盤の塗装色は、5Y7/1とする。
- (2) 塗装は各部の塗装仕様により施工するものとし、搬入据付等により塗膜の損傷が生じた場合は正規の塗装と同等以上の補修を行い仕上げるものとする。
- (3) 扉体及び開閉装置のステンレス部材並びにコンクリート埋設部材については塗装を行わないものとする。なお、ステンレス部材は、酸洗いを十分に行うものとする。

### 2. 施工方法

- (1) 塗装作業は、鋼材表面の素地調整を十分に行った後に実施し、一次プライマー及び各層の塗り重ねは塗装系に応じた塗装間隔を守り、各層毎に色分けを行い施工するものとする。
- (2) 現場溶接部及び工場での塗り残し部の塗装は、現場補修等を行い、塗装を仕上げるものとする。

## 第15章 据 付

受注者は設計変更が生じ、契約変更に必要な測量・設計図書の作成を監督職員から指示された場合は、それに応ずるものとする。

なお、その経費については別途協議するものとする。

### 1. 一般事項

据付は、共通仕様書（施）第3章第7節から第13節によるものとし、特記及び追加事項は次によるものとする。

### 2. 据付基準点

本工事の据付基準点は、別途監督職員が指示する。

### 3. 機械設備

- (1) 設備の配置は、操作及び保守点検が容易なように配置するものとする。
- (2) 設備の据付に重機械を使用する場合は、既設構造物に損傷を与えないように留意するものとする。
- (3) 設備の据付にあたっては、損傷を与えないように、かつ機能を十分に発揮するように正確に据付なければならない。

### 4. 電気設備

- (1) 電気盤、電気設備用配管類の据付は、地震時における水平移動・転倒等の事故を防止するため、法令・基準等に準拠した耐震設計を行い、監督職員の承諾を受け施工するものとする。

なお、電気盤については、日本電機工業会（JEMA）技術資料「配電盤・制御盤の耐震設計指針（JEM-TR144）」、電気設備用配管類については、日本建築センター「建築設備耐震設計・施工指針」を使用する。

また、耐震クラスは「Sクラス」とする。

- (2) 電気設備を固定するアンカーボルトに、あと施工アンカーを使用する場合は、おねじ形の金属拡張アンカー又は接着系アンカーを使用するものとする。

なお、めねじ形の金属拡張アンカーは原則として使用しないものとする。

### 5. 据付材料

本工事で据付時に使用する主要材料は、共通仕様書（施）第2章によるものとし、特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

#### (1) 見本又は資料の提出

下記に示す据付材料は、使用前に下記の資料を監督職員に提出するものとする。

材 料 名	提 出 物
アンカーボルト	カタログ、試験成績書
吊り金具	カタログ、試験成績表

#### 6. 現場発生材

既設設備の撤去に伴い発生する建設資材については、鋼材等（有価物）と廃棄物等（無価物）に分別し、鋼材等（有価物）については、鋼材等の種別・数量をとりまとめたうえで共通仕様書（施）1-1-23に基づき現場発生材報告書を作成し、監督職員へ提出するものとする。

また、現場発生材の集積・保管場所については図面に示す位置で考えているが詳細については別途監督職員の指示によるものとする。

#### 7. 建設資材等の搬出

本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等（無価物）の産業廃棄物処理（処理場までの運搬含む）は、変更追加する予定である。

#### 8. 既設設備等撤去工

（1）本工事において、以下の既設設備等を撤去するものとする。

- |                     |     |
|---------------------|-----|
| 1）流量調整弁（ホロージェットバルブ） | 1 式 |
| 2）非常用制水弁開閉装置（スライド弁） | 1 式 |
| 3）空気弁、仕切弁           | 1 式 |
| 4）換気装置              | 1 式 |
| 5）HJV 手元操作盤         | 1 式 |
| 6）ジェットルーム内既設仮設      | 1 式 |

### 第 16 章 試験及び検査

#### 1. 中間技術検査

- （1）発注者から監督職員を通じて、中間技術検査を実施する旨、通知を受けた場合は従わなければならない。
- （2）中間技術検査を受ける場合、あらかじめ監督職員から指示する出来形図及び出来形数量内訳書を作成し、監督職員へ提出しなければならない。
- （3）契約図書により義務づけられた工事記録写真、出来形管理資料、工事関係図及び工事報告書等の資料を整備し、中間技術検査を命ぜられた職員（以下「技術検査職員」という。）から提示を求められた場合は従わなければならない。
- （4）技術検査職員から修補を求められた場合は従わなければならない。
- （5）中間技術検査又は修補に要する費用は、受注者の負担とする。

#### 2. 既済部分検査

受注者は、既済部分検査により確認した出来形部分の引渡しは行わないものとし、引渡しまで善良な管理を行うものとする。

### 第 17 章 施工管理等

#### 1. 主任技術者の資格

主任技術者等の資格は入札公告による。

#### 2. 施工管理

施工管理は、農林水産省農村振興局制定「土木工事施工管理基準」、「施設機械工事施工管理基準」、共通仕様書（土）及び共通仕様書（施）による。なお、これらに定められていない事項については、受注者の基準によるが、この場合はあらかじめ監督職員の承諾を得るものとする。

### 3. 工事写真における黒板情報の電子化について

黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。

受注者は、工事契約後に監督職員の承諾を得たうえで黒板情報の電子化を行うことができる。

黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の（１）から（４）によりこれを実施するものとする。

#### （１）使用する機器・ソフトウェア

受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等(以下「機器等」という。)は、「土木工事施行管理基準 別表第２ 撮影記録による出来形管理」に示す項目の電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき記号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載する基準を用いた信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するものを使用するものとする。

#### （２）機器等の導入

- １）黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。
- ２）受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。

#### （３）黒板情報の電子的記入に関する取り扱い

- １）受注者は、（１）の機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。
- ２）本工事の工事写真の取り扱いは、「土木工事施行管理基準 別表第２ 撮影記録による出来形管理」及び「電子化写真データの作成要領(案)」にするものとする。なお、上記１）に示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領（案）６ 写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。
- ３）黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写しこんだ写真を撮影する必要はない。

#### （４）写真の納品

受注者は、（３）に示す、黒板情報の電子化を行った写真を、工事完成時に発注者へ納品するものとする。

なお、受注者は納品時にURL(<http://www.cals.jacis.or.jp/CIM/sharing/index.html>)のチェックシステム(信憑性チェックツール)またはチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。

#### （５）費用

機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、技術管理費の写真管理に要する費用に含まれる。

### 4. 工事現場等における遠隔確認について

- （１）本工事は、施工段階確認、材料検査、立会等による確認を受注者が動画撮影用カメラにより撮影した映像と音声を監督職員等に同時配信し、双方向通信により会話をしながら監督職員等がモニター上で工事現場等の確認（以下「遠隔確認」という）を行う工事である。
- （２）遠隔確認の活用は、別添の「工事現場等における遠隔確認に関する実施要領」によるものとする。
- （３）農林水産省が推奨する Web 会議システムは、Microsoft Teams である。
- （４）通信環境が整わない現場や遠隔確認が非効率となる場合も想定されることから、受発注者の協議により遠隔確認の適用・不適用を決定するものとする。

## 第 18 章 条件変更の補足説明

本工事の施工にあたり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書と異なる場合、あるいは設計図書に示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。

### 1. 設計諸元等条件変更に係るもの

2. 関連工事等との調整に係るもの
3. 不可抗力によるもの
4. 法・基準の改正に係るもの
5. 第三者との協議に係るもの
6. 歩掛調査・諸経費動向調査の追加に係るもの
7. 詳細設計の結果、改修内容に変更があった場合
8. 既設設備の塗装塗替、ボルト交換等を変更追加する場合
9. 既設設備の撤去、更新及び管理上必要な機器の設置等が必要となった場合
10. 既設の電線・電線管類の状況により更新する場合
11. 導水トンネル等で汚泥処理が必要となった場合
12. 現場搬入路の樹木伐採が必要となった場合
13. 現場発生材の集積場所及び南北調整池仮設ヤードの整地及び復旧等が必要になった場合
14. その他本仕様書に定めのないもの

## 第 19 章 その他

### 1. 電子納品

工事完成図書を、共通仕様書（施）第 1 章 1－1－27 及び第 1 章 1－1－29 に基づき資料を作成し、次のものを提出しなければならない。

工事完成図書の電子媒体（CD-R、DVD-R 又は BD-R） 正副 2 部

### 2. 配置予定監理技術者等の専任期間

請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

また、現場への専任期間については、契約工期が基本となるが、契約工期内であっても、工事完成后、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

さらに、工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間については、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の監理技術者等がこれらの製作を一括管理することができる。

### 3. 契約後 VE 提案

#### (1) 定義

「VE 提案」とは、工事請負契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、契約締結後、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等の設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案をいう。

#### (2) VE 提案の意義及び範囲

1) VE 提案の範囲は、設計図書に定められている内容のうち工事材料及び施工方法等に係る変更により請負代金額の低減を伴うものとし、原則として工事目的物の変更を伴わないものとする。

2) ただし、次の提案は、VE 提案の範囲に含めないものとする。

① 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案

② 工事請負契約書第 18 条（条件変更等）に基づき条件変更が確認された後の提案

③ 競争参加資格要件として求めた同種工事又は類似工事の範囲を超えるような工事材料、施工方法等の変更の提案

(3) VE 提案書の提出

- 1) 受注者は、(2) の VE 提案を行う場合、次に掲げる事項を VE 提案書（共通仕様書（施工関係書類様式 6-1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。
  - ①設計図書に定める内容と VE 提案の内容の対比及び提案理由
  - ②VE 提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
  - ③VE 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
  - ④発注者が別途発注する関連工事との関係
  - ⑤工業所有権を含む VE 提案である場合、その取り扱いに関する事項
  - ⑥その他 VE 提案が採用された場合に留意すべき事項
- 2) 発注者は、提出された VE 提案書に関する追加的な資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
- 3) 受注者は、VE 提案を契約締結の日より、当該 VE 提案に係る部分の施工に着手する日 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。
- 4) VE 提案の提出費用は、受注者の負担とする。

(4) VE 提案の適否等

- 1) 発注者は、VE 提案の採否について、原則として、VE 提案を受領した日の翌日から 14 日以内に書面により通知するものとする。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。
- 2) また、VE 提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。
- 3) VE 提案の審査にあたっては、施工の確実性、安全性、設計図書と比較した経済性を評価する。
- 4) 発注者は、VE 提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第 19 条の 2（設計図書の変更に係る受注者の提案）の規定に基づくものとする。
- 5) 発注者は、VE 提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第 25 条（請負代金額の変更方法等）の規定により請負代金額の変更を行うものとする。
- 6) 前項の変更を行う場合においては、VE 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する額（以下「VE 管理費」という。）を削減しないものとする。
- 7) VE 提案を採用した後、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合において、発注者が VE 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。
- 8) 発注者は、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合には、工事請負契約書第 25 条（請負代金額の変更方法等）第 1 項の規定に基づき、請負代金額の変更を行うものとする。VE 提案を採用した後、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合の前記 6) の VE 管理費については、変更しないものとする。  
ただし、双方の責に帰することができない理由（不可抗力、予測不可能な事由等）により、工事の続行が不可能又は著しく工事低減額が減少した場合においては、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

(5) VE 提案書の使用

発注者は、VE 提案を採用した場合、工業所有権が設定されたものを除き、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、当該工事以外の工事においてその内容が無償で使用する権利を有するものとする。

(6) 責任の所在

発注者が VE 提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においても、VE 提案を行った受注者の責任が否定されるものではないこととする。

4. 工事の施工効率向上対策

受発注者間の現場条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、現場代理人等の受注者代表は、次の事項並びに「工事の施工効率向上対策」（農水省 WEB サイト）を十分に理解の上、対応するものとする。

(1) 工事円滑化会議（施工条件確認会議）

工事契約後に、円滑な工事着手が図れるよう事務所長、次長、総括監督員、主任監督員（主催）及び監督員が、現場代理人、受注会社幹部に設計の考え方等を説明し、共有を図るものとする。

なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督職員の協議により定めるものとする。

(2) 工事円滑化会議（工程確認会議）

工事着手時および新工種発生時等において、現場代理人・受注会社幹部並びに事務所長、次長、総括監督員、主任監督員（主催）、監督員が、施工計画、工事工程等について、確認し、円滑な工事の実施を図る工事円滑化会議を開催するものとする。

なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督職員の協議により定めるものとする。

(3) 設計変更確認会議

工事完成前に、設計変更手続きや工事検査が円滑に行われるよう、現場代理人・受注会社幹部並びに事務所長、次長、総括監督員、主任監督員（主催）、監督員が工期、設計変更内容、技術提案の履行状況等について、高いレベルで確認する設計変更確認会議を開催するものとする。

なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督職員と協議し定めるものとする。

(4) 対策検討会議

工事実施中において、自然的又は人為的な要因等により、工事の工期、設計及び施工等に大きな影響をもたらす重大な事象が発生した際に、調査設計段階の検討内容を含めた技術課題等の迅速な解決に向けて、現場代理人・受注会社幹部並びに各地方農政局地方参事官（議長）・関係課職員、事務所長、次長、総括監督員、主任監督員、監督員が対応方針の協議・確認を行う対策検討会議を開催することができるものとする。

なお、対策検討会議は、現場代理人又は監督職員が工事円滑化会議等において協議の上開催する。

(5) 建設コンサルタントの出席

上記（1）、（2）、（3）及び（4）の会議に必要な応じて建設コンサルタントを出席させる場合は、必要経費を積算し、別途契約により対応するものとする。

なお、工事受注者の同会議出席に要する経費については、当該工事の現場管理費の中の通信交通費に含まれるものと考えており、開催回数に関らず変更契約の対象としない。

(6) 工事円滑化会議、設計変更確認会議及び対策検討会議において確認した事項については、打合せ記録簿（共通仕様書（土）様式-42）に記録し、相互に確認するものとする。

5. 技術提案の履行

技術提案を行った工事についてはその提案内容の履行について、下記の段階で監督職員と打合せを行い、履行を徹底するものとする。

なお、機器の性能等、設計に関する技術提案を行った工事については、下記の「承諾図書」も対象とするものとする。

(1) 施工計画書提出段階

施工計画書提出段階には技術提案の内容を施工計画書に確実に記載し、契約の位置付けを明確にする。

ただし、提出する該当工事の技術提案書そのものを施工計画書に添付してはならない。

なお、現場条件等によって、技術提案の内容を履行することにより所定の品質確保が困難になる内容又は対外協議、交渉等受注者の責によらず履行ができない項目については事実が判明した時点で速やかに、監督職員と協議するものとする。

また、各技術提案における確認の方法は、施工計画書作成段階に監督職員と打合せを行い、施工計画書に記載するものとする。

(2) 承諾図書提出段階

承諾図書提出段階には、技術提案の内容を承諾図書に確実に記載し、契約の位置付けを明確にする。

(3) 工事実施段階

施工計画書及び承諾図書に記載した技術提案の項目で、検査時に確認ができない提案内容については、原則、工場又は現地で監督職員の確認を受けるものとし、履行範囲がすべて確認できるよう記録を残すものとする。

(4) 工事完成検査段階

工事完成検査時においては、技術提案の履行状況が確認できる資料及び技術提案チェックリストを作成するとともに、検査職員に履行の確認を受けるものとする。

6. 工事付属品

本工事で製作据付した設備の維持管理及び運転操作に必要な図書等は、工事付属品として監督職員の指示する場所に2部を備え付けなければならない。

7. 地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更について

- (1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）について、工事実施にあたって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、積算基準の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終清算変更時点で設計変更することができる。

営 繕 費 ： 労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

- (2) 発注者は、契約締結後、受注者から請負代金内訳書の提出があった場合、共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象経費の割合（以下「割合」という。）を提示する。
- (3) 受注者は、(2)により発注者から示された割合を参考にして、発注者が別に示す実績変更対象経費に係る費用の内訳を記載した実績変更対象経費に関する実施計画書（別紙—5）様式1）を作成し、監督職員に提出するものとする。
- (4) 受注者は、最終精算変更時点において、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する変更実施計画書（別紙—5）様式2）を作成するとともに、変更実施計画書に記載した計上金額が証明できる書類（領収書、又は金額の妥当性を証明する金額計算書）を添付して監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
- (5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用と認められるものについては、設計変更の対象としない。
- (6) 発注者は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、「土地改良事業等請負工事積算基準に基づき算出した額」から「実施計画書（別紙—5）様式1）に記載された共通仮設費（率分）と現場管理費の合計額」を差し引いた後、「(4) 証明書類において妥当性が確認できた費用」を加算して算出した金額を設計変更の対象とする。
- (7) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。
- (8) 疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

8. 現場環境の改善の試行

- (1) 本工事は、女性も働きやすい現場環境（トイレ・更衣室）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

なお、トイレは男女別トイレを基本とし、(2) 1) ①～⑥の設備・機能を満たすものとする。

- (2) 本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。



## 1) 内容

受注者は、現場に以下の①～⑪の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

ただし、⑫～⑰については、満たしていればより快適に使用できるものと思われる項目であり、必須ではない。

### 【快適トイレに求める機能】

- ①洋式（洋風）便器
- ②水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- ③臭い逆流防止機能
- ④容易に開かない施錠機能
- ⑤照明設備
- ⑥衣類掛け等のフック、又は荷物の置ける棚等（耐荷重を 5 kg 以上とする）

### 【付属品として備えるもの】

- ⑦現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- ⑧周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- ⑨サニタリーボックス
- ⑩鏡と手洗器
- ⑪便座除菌クリーナー等の衛生用品

### 【推奨する仕様、付属品】

- ⑫便房内寸法900×900mm 以上（面積ではない）
- ⑬擬音装置（機能を含む）
- ⑭着替え台
- ⑮臭気対策機能の多重化
- ⑯室内温度の調整が可能な設備
- ⑰小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

## 2) 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記 1) の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】①～⑥及び【付属品として備えるもの】⑦～⑰の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円／基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各 1 基ずつ 2 基／工事までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2 基／工事より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

## 3) 快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議の上、本項の対象外とする。

## 9. 週休 2 日による施工

- (1) 本工事は、月単位の週休 2 日に取り組むことを前提として、労務費、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休日 2 日の取組について工事着手前に選択し、選択結果について発注者と協議した上、週休 2 日による施工を行わなければならない。

なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休 2 日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。

- (2) 週単位の週休2日とは、対象期間のすべての週において、1週間に2日間以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、受注者自ら2日以上現場閉所を行うことは可能とする。月単位の週休2日とは、対象期間において、すべての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、ここでいう対象期間、現場閉所等の具体的な内容は次のとおりである。

- ① 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
- ② 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。
- ③ 降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

- (3) 週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。

- ① 受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。
- ② 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。
- ③ 監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。
- ④ 監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合や、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記②の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。
- ⑤ 報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。

- (4) 監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。

- (5) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正する。

- ① 補正係数

	週単位の週休2日	月単位の週休2日
	現場閉所 1週間に2日以上	現場閉所率 28.5%（8日/28日）以上
労務費	1.02	1.02
共通仮設費（率分）	1.05	1.04
現場管理費（率分）	1.06	1.05

- ② 補正方法

当初積算において月単位の週休2日の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。なお、発注者は、工事完成時に現場閉所の達成状況を確認後、達成状況に応じて4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき精算変更を行う。週単位の週休2日を達成した場合は、上記①に示す週単位の補正係数による補正を行い増額変更し、月単位の週休2日を達成できない場合は、補正を行わずに減額変更する。

また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）の制定について」（平成15年2月19日付け

14 地第 759 号大臣官房地方課長通知。以下「工事成績要領」という。)別紙 8 (事業(務)所長用)に示す「7. 法令遵守等」において、点数 10 点を減ずるものとする。

10. 週休 2 日制の促進

本工事は、週休 2 日制工事の促進における履行実績証明書の発行を行う工事である。

11. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

(1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2) 用語の具体的な内容は次のとおりである。

1) 真夏日

日最高気温が 30℃以上の日をいう。

2) 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として 12 月 29 日から 1 月 3 日までの 6 日間、8 月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

3) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日} \div \text{工期}$$

(3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した施工計画書を作成し、監督職員へ提出する。

(4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが 25℃以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法(昭和 27 年法律第 165 号)に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

(5) 受注者は、監督職員へ計測結果の資料を提出する。

(6) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする

$$\text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数※}$$

※補正係数：1.2

12. 総価契約単価合意方式(包括的単価個別合意方式)について

(1) 本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式(包括的単価個別合意方式)の対象工事である。

(2) 受発注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

13. CORINS への登録

技術者の従事期間は、契約(変更の場合は、変更契約)工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。

14. 令和 6 年 9 月 20 日からの大雨の被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保について

(1) 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。なお、被災地域における被災農林漁家を雇用した場合は、月毎の被災農林漁家の雇用実績人数を提出すること。

(2) 発注者は、被災農林漁家の雇用実績を確認した場合は、工事成績評価別紙 7 に示す「6. 社会性等」に、次の評価項目を追加した上で最大 7.5 点を加点評価する。ただし、工事成績評価の合計は 100 点を超えないものとする。

〔事業（務）所長〕

【被災農林漁家の就労機会の確保】

- ☐ 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を雇用した。
- ☐ 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を複数名又は長期に渡って雇用した。
- ☐ 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を複数名、長期に渡って雇用した。

## 第20章 公共事業関係調査に対する協力

受注者は、本工事が公共事業関係調査の対象となった場合、協力しなければならない。

## 第21章 定めなき事項

1. 契約書、設計図面、及び本仕様書に示されていない事項であっても構造、機能上又は製作据付上当然必要と認められる軽微な事項については受注者の負担で処理するものとする。
2. この仕様書に定めない事項又は、この工事の施工にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

## 別紙ー 1

## 工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
直接製作費				
1. 小容量放流設備用ゲート・バルブ製作工				
(1)ホロージェットバルブ工	1 基当り			
ホロージェットバルブ工（機器単体費）		式	1.000	
ホロージェットバルブ	φ 1,100mm	基	1.000	
ホロージェットバルブ用電動開閉機	3.7kW、ブレーキ付	台	1.000	
(2)スライド弁工	1 基当り			
スライド弁工（機器単体費）		式	1.000	
スライド弁用電動開閉機	5.5kW、ブレーキ付	台	1.000	
空気弁	径300mm スプリング式	個	1.000	
仕切弁（手動） 外ネジ式	0.75MPa 鋳鋼製 径300mm	台	1.000	
2. 電気設備工				
(1)電気設備工				
電気設備工（機器単体費）		式	1.000	
H J V 手元操作盤	屋内SUS鋼板製閉鎖スタンド型	面	1.000	
予備品・付属品		式	1.000	
3. 換気設備工				
(1)換気設備工	1 台当り			
換気設備工（機器単体費）		式	1.000	
換気装置	φ 120mm、0.4kW	台	1.000	
直接工事費				
1. 輸送費				
(1)輸送費				
輸送費（ダム用水門）	バルブ室、ジェットルーム	式	1.000	

# 工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
2. ダム用水門設備据付工				
(1)ダム用水門設備据付工	バルブ室、ジェットルーム			
ホロージェットバルブ弁体据付工		式	1.000	
ホロージェットバルブ開閉装置据付工		式	1.000	
スライド弁開閉装置据付工		式	1.000	
換気装置据付工		式	1.000	
(2)ダム用水門設備据付工（直接経費）	南北調整池、ジェットルーム、バルブ室			
放流設備据付工（直接経費）		式	1.000	
(3)ダム用水門設備据付工（仮設費）	南北調整池、ジェットルーム、バルブ室			
排水処理工（仮設費）	ジェットルーム内排水	式	1.000	
排水処理工（仮設費）	導水トンネル内排水	式	1.000	
仮設電気設備工		式	1.000	
仮設照明設備工		式	1.000	
仮設換気設備工		式	1.000	
除塵設備撤去工（仮設費）		式	1.000	
除塵設備復旧工（仮設費）		式	1.000	
ジェットルーム内既設仮設材撤去（仮設費）		式	1.000	
ジェットルーム内仮設材設置（仮設費）		式	1.000	
ジェットルーム内仮設材撤去（仮設費）		式	1.000	
トンネル運搬用架台組立（仮設費）		式	1.000	
H形鋼	SS400 200×200×8 ×12	ton	2.610	
I 形鋼（S S 4 0 0）	大形 厚8幅150高300	ton	0.483	
H形鋼	SS400 150×150×7 ×10	ton	0.156	
接着系アンカーボルト	M20 10×2×2	本	40.000	

# 工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
超重量級用キャスター	シングル固定車, 耐荷重 1, 000kg	個	10. 000	
側面キャスター	エアレス車輪付固定車, 許 容荷重100kg	個	4. 000	
トンネル運搬用架台分解 (仮設費)		式	1. 000	
南北調整池内仮設材設置 (仮設費)		式	1. 000	
南北調整池内仮設材撤去 (仮設費)		式	1. 000	
放流設備据付工 (仮設費)		式	1. 000	
敷鉄板設置・撤去工		m <sup>2</sup>	567. 000	
足場工		式	1. 000	
土のう工		m <sup>3</sup>	1. 600	
硬質ポリ塩化ビニル管人力布設	VP, 200mm	m	34. 000	
大型土のう工	製作・設置	袋	13. 000	
大型土のう工	撤去	袋	13. 000	
仮設進入路工 (仮設費)		式	1. 000	
敷鉄板設置・撤去工		m <sup>2</sup>	423. 000	
土のう工		m <sup>3</sup>	12. 600	
硬質ポリ塩化ビニル管人力布設	VP, 200mm	m	186. 000	
3. 既設設備等撤去工				
(1) 既設設備等撤去工	ジェットルーム、バルブ室			
ホロージェットバルブ弁体撤去工		式	1. 000	
ホロージェットバルブ開閉装置撤去工		式	1. 000	
スライド弁開閉装置撤去工		式	1. 000	
換気装置撤去工		式	1. 000	
運搬費				
1. 運搬費				

# 工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
(1)輸送費				
運搬費（放流設備）		式	1.000	
分解・組立・運搬費(重建設機械)		台	1.000	
輸送費(仮設材)		ton	176.000	



## 工 期 通 知 書

令和      年      月      日

支出負担行為担当官  
東北農政局長  
永井 春信 様

住所  
称号又は名称  
氏名                      (押印 不要)

次のとおり工期を定めたので通知します。

工事名	千五沢ダム取水施設改修工事
工事場所	福島県石川郡石川町大字母畑地内
契約予定年月日	令和      年      月      日
工事の始期	令和      年      月      日
工期	工 事 の 始 期 か ら (      日間) 令和      年      月      日まで

※契約の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工事の始期及び終期）を記載する。

千五沢ダム取水設備管理項目一覧表(1)

区分	管理項目	データ数	最小単位	現場		ダム管理所			母畑地区土地改良区					備考								
				センサー	方式	出力	入出力		表示		制御		表示		制御		処 理					
							接続対象	信号	取水設備入出力中継伝送盤	手動	設定	自動			手動	設定	自動	日 報	月 報	故障	警 報	機 作
千五沢ダム取水設備	主貯水位	1	EL 0.01m	水晶式	BD4桁	入出力装置架1	○		○	○	データ伝送（母畑地区土地改良区）	取水設備監視操作装置（副）				○	○	○	水位観測装置を介してBD信号入力			
	副貯水位	1	EL 0.01m	水晶式	BD4桁	入出力装置架1	○		○	○		取水設備監視操作装置（主）				○	○	○	水位観測装置を介してBD信号入力			
	取水ゲート開度	1	EL 0.01m	開度計	A/Dコンバータ	取水設備入出力中継伝送盤	○	○		○	ダムコン出力（装置架1）	取水設備監視操作装置（主）	○			○	○	○	取水設備入出力中継伝送盤（新設：光変換）			
	取水ゲート取水深	1	0.01m	—	—	取水設備入出力中継伝送盤	○		○			取水設備監視操作装置（主）	○			○	○	○	貯水位とシリンドラゲート開度より演算			
	機側	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○				演 算											
	遠隔	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○															
	遠方	1				取水設備入出力中継伝送盤	○															
	手動	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○				変 換											
	自動	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○															
	下降中	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○															
	上昇中	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○															
	自動下限	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○															
	自動上限	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○															
	休止上限	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○															
	非常上限	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○															
	下段扉脱位置	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○															
	下段扉着位置	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○															
	ゲート休止中	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○															
	3分動作	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○											○				
自動取水不可	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○																
上昇	1		操作信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○	○										○	○				
下降	1		操作信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○	○											○				
停止	1		操作信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○	○											○				
非常用止水弁開度	1	0%	開度計	セルシン	取水設備入出力中継伝送盤	○	○										○	○				
機側	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○																
遠隔	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○																
遠方	1				取水設備入出力中継伝送盤	○																
開中	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○																
閉中	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○																
全開	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○																
全閉	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○																
過トルク	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○												○				
3分動作	1		状態信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○											○	○				
開	1		操作信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○	○											○				
閉	1		操作信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○	○											○				
停止	1		操作信号	無電圧a接点	取水設備入出力中継伝送盤	○	○											○				



## 「運転操作要領」

### １．運転監視操作の概要

#### （１）運転監視操作

本ゲート・バルブ設備は、母畑地区土地改良区の取水設備監視操作装置からの遠方監視操作による単独操作及び自動操作と機側操作盤からの単独操作とする。

#### （２）運転監視操作の優先順位

運転監視操作の優先順位は、機側操作盤からの単独操作、取水設備監視操作装置による単独操作、取水設備監視操作装置による自動操作の順とする。

### ２．運転監視操作の内容

#### （１）単独操作

単独操作は、各々のゲート・バルブについて、運転操作員がその動作を確認しながら運転する方式である。

#### （２）自動操作（取水設備監視操作装置機能）

##### １）取水深一定制御

取水深における自動操作は、取水深を 1.5m に保つようにダムに設置した水位計の計測値を受けてダム水位に応じて、シリンダゲートを自動的に開閉する制御である。

##### ２）トンネル内水位一定制御（取水設備監視操作装置機能）

トンネル内水位における自動操作は、トンネル内水位を 1.50～1.80m に保つように取水塔のトンネル内に設置した水位計の計測値を受けてトンネル内水位に応じてホロージェットバルブを自動的に開閉する制御である。

### ３．各設備の動作

#### （１）取水ゲート（シリンダゲート）

１）取水ゲートは取水深 1.5m で、最大 2.87m<sup>3</sup>/s 取水する。

２）扉体は、ダム貯水池に設置した水位計で検出した貯水位と開閉装置の開度計で検出した扉体開度により水位の変動に追従する自動操作とする。また、機側操作盤及び母畑地区土地改良区の取水設備監視操作装置からの手動操作も可能とする。

３）取水ゲートの自動操作での下限開度位置は EL349.90m とし、最低水位（LWL）347.00m とする。

４）最低水位以下の貯留水を取水する必要がある場合は、手動操作で全開にする。

５）取水ゲートの操作との関連は次のとおりとする。

① 取水ゲートは、ダム水位が EL351.40m 以下になり、取水ゲート呑口からの取水が困難になった場合に全段巻上げる。取水は導水管からの取水となる。

② ダム水位が LWL に回復した時、取水ゲートを全段巻下げる。

#### （２）流量調整弁（ホロージェットバルブ）

取水設備監視操作装置でトンネル内水位を設定し、流量調整弁の開度を自動制御する。また、流量調整弁は、HJV 手元操作盤、機側操作盤及び母畑地区土地改良区の取水設備監視操作装置からの手動操作も可能とする。

#### （３）非常用制水弁（スライド弁）

１）平常時は、全開とする。

- 2) 非常時及び流量調整弁の点検整備時は、全閉とする。
- 3) 非常用制水弁は機側操作盤及び母畑地区土地改良区の取水設備監視操作装置からの手動操作による操作とする。

#### 4. 操作場所と運転監視操作

##### (1) 取水ゲート（シリンダゲート）

運転操作位置の選択	遠方操作－単独操作と自動操作
	機側操作－単独操作

##### (2) 流量調整弁（ホロージェットバルブ）

運転操作位置の選択	遠方操作－単独操作と自動操作
	機側操作－単独操作

##### (3) 非常用制水弁（スライド弁）

運転操作位置の選択	遠方操作－単独操作
	機側操作－単独操作

#### 5. 保護警報

異常状態を機側操作盤、ダム管理所操作室の取水設備入出力中継伝送盤及び母畑地区土地改良区の取水設備監視操作装置に表示するとともに、警報を発するものとする。

##### (1) 取水ゲート（シリンダゲート）保護項目

- ワイヤ弛み
- ワイヤ過負荷
- 3 E 動作
- 接点溶着
- MCCB トリップ

##### (2) 流量調整弁（ホロージェットバルブ）保護項目

- 過トルク
- 3 E 動作
- 接点溶着
- MCCB トリップ

##### (3) 非常用制水弁（スライド弁）保護項目

- 過トルク
- 3 E 動作
- 接点溶着
- MCCB トリップ

##### (4) 共通保護項目

- 非常停止
- 動力電源漏電

#### 6. 水位、流量の計測

##### (1) ダム水位

ダム水位は、ダム貯水池に設置した水位計（ダム管理棟内の気象観測装置より出力）により計測した信号を受け、ゲート・バルブの自動操作を行うとともに、ダム管理所操作室の取水設備入出力中継伝送盤及び母畑地区土地改良区の取水設備監視操作装置に水位を表示するものとする。

##### (2) 取水量

ダム貯水位と流量開度から放流量を算出する。ダム管理所操作室の取水設備入出力中継伝送盤及び母畑地区土地改良区の取水設備監視操作装置に取水量を表示するものとする。

(様式 1) 実績変更対象費に関する実施計画書

費 目		費 用	内 容	計上額
共通仮設 費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、 倉庫、材料保管場所等の敷地借上げ に要する地代及びこれらの建物を建 築する代わりに貸しビル、マンショ ン、民家等を長期借上げする場合に 要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊す る場合に要する費用	
		労働者送 迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該 現場に送迎輸送（水上輸送を含む） をするために要する費用（運転手賃 金、車両損料、燃料費等含む）	
	小 計			
	現場管理 費	労務管理 費	募集及び 解散に要 する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅 費、労働者の帰省手当
賃金以外 の食事、 通勤等に 要する費 用			労働者の食事補助、交通費の支給	
小 計				
合 計				

(様式2) 実績変更対象費に関する変更実施計画書

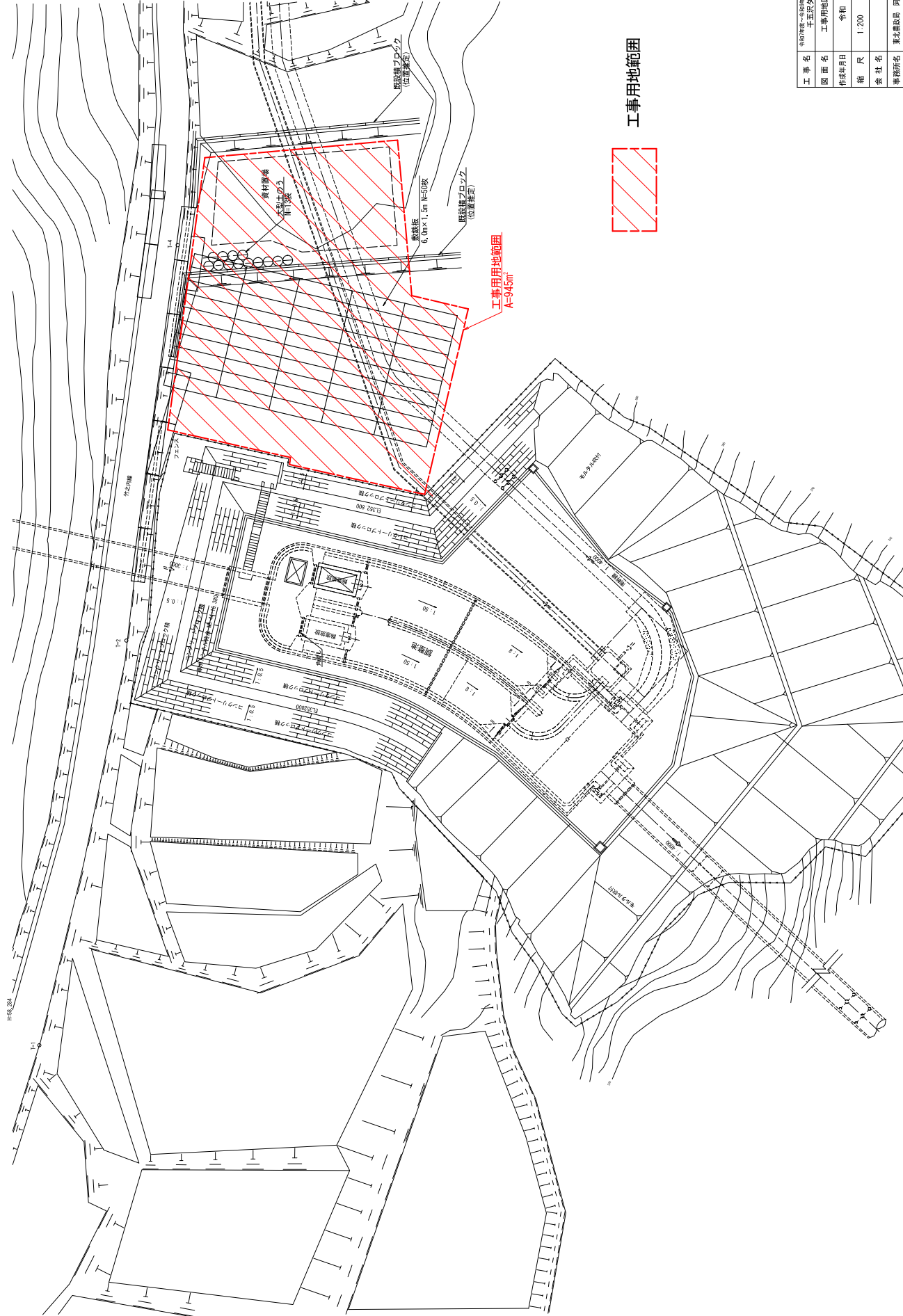
費 目		費 用	内 容	計上額 (当初)	計上額 (変更)	差額
共通仮 設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用 （ 運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小 計					
	現場管 理費	労務管 理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当		
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給			
小 計						
合 計						



工事用地図  
(南北調整池周辺)

別紙ー6

S=1:200



工事名	令和四年～令和五年 国土交通省 国土政策局 国土政策課 国土政策課 国土政策課		
図面名	工事用地図 (南北調整池周辺)		
作成年月日	令和	年	月
縮尺	1:200	図面番号	参考
会社名	東北建設 阿部建設 阿部建設 阿部建設 阿部建設		
事務所名	東北建設 阿部建設 阿部建設 阿部建設 阿部建設		



## 工事現場等における遠隔確認に関する実施要領

### 1 総則

#### 1-1 目 的

本実施要領は、国営土地改良事業等の工事現場等における監督職員等の施工段階確認、材料検査、立会等（以下「立会等」という。）について、受注者が動画撮影用カメラで撮影した映像と音声を Web 会議システムにより監督職員等に配信し、双方向通信により会話をしながら監督職員等がモニターで工事現場等の確認を行うもの（以下「遠隔確認」という。）であり、この情報通信技術を活用して、受発注者の業務効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とするものである。

#### 1-2 対象工事

原則、全ての工事を対象とする。

ただし、通信環境が整わない現場や工種によって不十分、非効率になることが明確な場合は、この限りではない。

#### 1-3 適 用

本実施要領は、土木工事共通仕様書及び施設機械工事等共通仕様書で定義する立会等の遠隔確認に適用し、監督職員等が確認するのに十分な情報を得ることができる場合に通常の立会等に代えることができる。

なお、動画撮影用カメラの活用は、立会等だけではなく設計図書と施工現場条件の不一致の確認、工事事故時の早期報告及び受注者の創意工夫等の報告など受発注者双方が積極的にその機能を活用する行為を妨げるものではない。

### 2 機器構成と仕様

遠隔確認に使用する動画撮影用カメラは受注者が準備するものとし、Web 会議システムは農林水産省が推奨するシステム（以下「推奨システム」という。）を使用する。なお、受注者は動画撮影用カメラに推奨システムをインストールし運用するものとする。

ただし、動画撮影用カメラを発注者側で準備している場合や推奨システムが現場確認に適さない場合は、受発注者間の協議により使用する機器を定めるものとする。

### 3 遠隔確認の実施

#### 3-1 施工計画書の提出

遠隔確認の実施に当たっては、受注者は次の事項を施工計画書に記載して監督職員の確認を受けなければならない。

##### （1）適用種別

本実施要領を適用する立会等の項目を記載する。

##### （2）機器仕様

本実施要領に基づき使用する動画撮影用カメラの機器と仕様を記載する。

本実施要領を適用する立会等の実施時期・場所等を記載する。

(3) 実施時期・場所等

本実施要領を適用する立会等の実施時期・場所等を記載する。

3-2 事前準備

受注者は遠隔確認に先立ち、監督職員に工種、確認内容、確認希望日時等を記入した立会願を提出しなければならない。

なお、立会等の時間は、発注者の勤務時間内とする。ただし、監督職員がやむを得ない理由があると認めた場合はこの限りではない。

3-3 遠隔確認の実施

(1) 資機材の確認

受注者は、事前に監督職員等と使用する動画撮影用カメラ等の通信状況について確認を行わなければならない。

(2) 確認箇所の把握

受注者は、監督職員等が遠隔確認箇所の位置を把握するために映像により確認箇所周辺の状況を伝えなければならない。

(3) 確認の実施

受注者は、「工事名」、「工種」、「確認内容」、「設計値」、「測定値」などの必要な情報について適宜電子黒板等を用いて表示する。

なお、受注者は必要な情報を冒頭で読み上げ、監督職員等から実施項目の確認を得ること。確認終了時には、確認箇所の内容を読み上げ、監督職員等による結果の確認を得ること。

(4) 結果の報告

受注者は、監督職員から遠隔確認による施工段階確認を受けた場合、施工段階確認簿をその都度作成して速やかに監督職員へ提出する。

4 遠隔確認の記録と保存

受注者は、遠隔確認の映像と音声を配信するのみであり、記録と保存を行う必要はない。

ただし、現場技術員が遠隔確認を行った結果は、使用するパソコンにて遠隔確認の映像（実施状況）を画面キャプチャ（パソコンの画面表示を静止画像として保存）等で記録し、情報共有システム（ASP）等を活用して監督職員に提出する。

5 留意事項

遠隔確認の活用に際しては、以下に留意すること。

(1) 受注者は、被撮影者である当該工事現場の作業員に対して撮影の目的や用途等を説明して承諾を得ること。

(2) 長時間動画用撮影カメラで撮影する場合、作業員のプライバシーを侵害する音声情報が含まれる可能性があるため留意すること。

(3) 受注者は、施工現場外が可能な限り映り込まないように留意すること。

(4) 受注者は、原則映像を記録する必要はないが、公的でない建物の内部や人物が意図せず映り込んでしまった場合は、記録映像から人物等を特定できないように必要な措置を行うこと。

(5) 動画撮影用カメラの使用は意識が対象物に集中し、足下への注意が薄れたり、カメラの保持・操作のために両手が塞がることにより、転倒等の事故につながる場合がある。そのため撮影しながら移動する場合は進行方向の段差・障害物の有無を確認するなど、安全

対策に留意すること。

- (6) 電波状況等により遠隔確認が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行う。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。
- (7) 本実施要領によりがたい場合は適宜受発注者間で協議すること。

## 6 工事現場における掲示の記載

受注者は、下記の記載例を基に作成した掲示板を工事現場に設置して周辺住民の理解に努めなければならない。

記 載 例
当現場は、遠隔確認活用実施工事であり、動画撮影用カメラによる撮影を行っています。
問合せ先：〇〇工事責任者 現場代理人氏名、連絡先

## 7 フォローアップ調査

本実施要領に基づき実施した工事の受発注者を対象として、課題抽出やより効率的な取組を行うためのフォローアップ調査の依頼があった場合は対応することとする。

## 8 積算

### (1) 積算方法

遠隔確認に使用する機器等は原則リースとし、その費用は工事实施に必要な施工管理費用（技術管理費）として見積徴収して全て計上する。

計上に当たっては、現場管理費率や一般管理費率による計算の対象外とするため「一括計上価格」とする。

やむを得ず機器等の購入が必要な場合はその購入費に対して機器等の耐用年数に使用期間割合を乗じた金額を計上する。また、受注者が所有する機器等を使用する場合も同様とする。

なお、発注者が所有する機器等を使用する場合は受発注者間で費用を協議することとし、追加で必要となる費用を計上する。

### (2) 機器等の耐用年数

代表的な機器等の耐用年数については表－１のとおりであるが、これによりがたい場合は受発注者間で協議して決定する。

表－１ 代表的な機器の耐用年数

機器等の名称	耐用年数
カメラ、ネットワークオペレーティングシステム、アプリケーションソフト	５年
ハブ、ルーター、リピーター、LAN ボード	１０年

※ 国税庁ホームページ公表資料から引用

令和7年度～令和9年度 国営施設応急対策事業母畑地区

千五沢ダム取水施設改修工事

図 面 目 録

図面 番号	図 面 名 称	枚 数	摘 要
1	位置図	1	
2	千五沢ダム 取水施設平面図	1	
3	千五沢ダム 取水施設 改修一般図	1	
4	千五沢ダム 放流設備 改修一般図	1	
5	千五沢ダム 放流設備 開閉装置組立図	1	
6	千五沢ダム 取水施設 操作盤外形図	1	
7	千五沢ダム 取水設備機側操作盤 単線結線図	1	
8	千五沢ダム 取水施設 配線系統図	1	
9	千五沢ダム 放流設備 バルブ室電路布設図	1	
10	南北調整池 仮設平面図	1	
11	千五沢ダム ジェットルーム内仮設図(1/2)	1	
12	千五沢ダム ジェットルーム内仮設図(2/2)	1	
13	導水トンネル内仮設図	1	
14	南北調整池内仮設図(1/2)	1	
15	南北調整池内仮設図(2/2)	1	
16	南北調整池 工事用進入路仮設図(1/2)	1	
17	南北調整池 工事用進入路仮設図(2/2)	1	
18	千五沢ダム ジェットルーム内既設架台撤去図(1/2)	1	
19	千五沢ダム ジェットルーム内既設架台撤去図(2/2)	1	
20	南北調整池 除塵設備撤去図	1	
	合 計	20	